

006

アレルギーや高齢者等に配慮した フードロスを防ぐ防災備蓄管理システムの構築

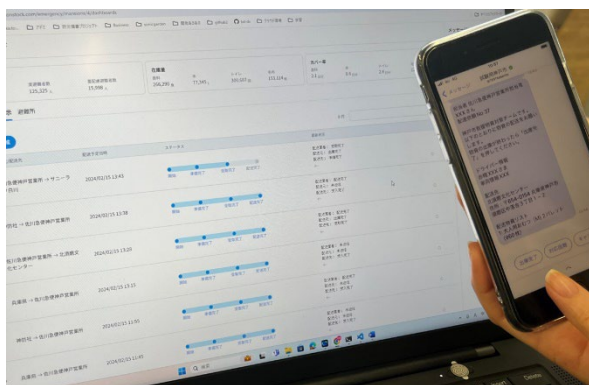
#インクルーシブ防災

取組主体		
milab 株式会社		
従業員数	想定災害	実施地域
10人	全般	全国

防災備蓄管理システムや官民連携により備蓄管理を効率化し、平時の生活困窮者支援にも活用するなど、有事・平時の双方で機能する防災事業を展開している。

1 取組の概要

- milab 株式会社（以降、milab と表記）は、システムインテグレーターであるベル・ホールディングス株式会社のグループ会社である。災害時の避難所では要配慮者の災害関連死が多く報告されており、備蓄の不足がその一因となり得ることが課題とされている。この課題に対し、milab では、備蓄管理を見直す以下の取組を進めている。
 - BxLink：防災備蓄品の在庫数や充足率、賞味期限の管理を行うことができる。その際、食事面で配慮が必要な方（アレルギー患者、高齢者等）の人数を入力することで、必要な備蓄品の数量を自動計算し、適切な計画を立案できるようになっている。データは、クラウド上で一元管理されており、他システムとの連携も可能である。内閣府が提供する新物資システム（B-PLo）との連携機能を活用することで、精度の高いデータを自動的に報告できるようになっている。また、期限が近付いた備蓄品をフードバンクへ寄付することで生活困窮者支援に活用する循環型の仕組みを構築している。数量の計算方法等について、特許を取得している。



BxLink のシステム画面



BxLink を用いた自治体での訓練の様子

- SMART STOCK（みなし備蓄）：自治体側で確保する必要のある備蓄品とそれらの数量を明確にし、民間企業と有償契約を結ぶことで、確実に在庫を確保してもらう官民連携スキームを構築している。民間企業側はローリングストック形式で通常販売を継続し、災害発生時には物資を提供する有償契約を結ぶことになる。発電機等の動作確認が必要な物資について、それらの管理業務も民間企業による在庫管理の中で行われるため、自治体側の管理業務負荷の軽減にもつながる。
- 避難所 QOL 商品：商社的な立ち位置で、他企業が販売している避難所生活を快適にするためのサービス・製品の代理販売を行っている。2026 年 1 月現在、全部で 9 つのサービス・製品を取り扱っている。

《取組の検討・実施体制》

- 当初は、ベル・ホールディングス株式会社のグループ会社であるベル・データ株式会社の防災ビジネスに関する事業部であった。2024 年 1 月に企業として独立した。現在、社員は 10 人程度である。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成 23 年東北地方太平洋沖地震で被災した経営者との出会いを通じて、避難所で亡くなる方々がいること（災害関連死）を知ったのがきっかけだった。特に、持病や食事制限のある方への配慮が十分に行き届かない状況に課題を感じ、テクノロジーによってその構造を変えられないか考えた。
- その結果、単に備蓄数量を管理するだけではなく、要配慮者を前提とした数量設計や、平時・有事を通じて機能する仕組みを構築することが重要であるとの認識に至った。こうした課題を踏まえ、システム開発等のテクノロジーによって災

害関連死の低減を図ることを目的として、BxLink の開発に着手した。事業が拡大し、一企業として独立する目途が立ち、2024 年 1 月から milab として運営を開始した。

- BxLink の展開を続ける中で、期限切れ備蓄品の廃棄やフードロスといった課題を認識した。備蓄品を平時にも活用可能な資源として位置付ける検討を進め、フードバンクと連携した活用の仕組みを構築している。

3 取組による効果・成果

- 初動対応において、従来のエクセル管理と比較して備蓄品の在庫状況を瞬時に把握することができる。
- 2026 年 3 月末には、BxLink を導入している団体数が自治体・民間企業合わせて約 100 団体に達する見込みである。そのうち、自治体が 6 割程度を占めている。
- milab を含むグループ全体で、防災意識の向上がみられる。備蓄品管理や BCP の策定・運用を厳格に行っており、グループ会社のベル・データ株式会社ではレジリエンス認証を取得している。
- 社会課題解決に取り組んでいることを顧客に訴求しやすくなり、他事業においても好影響が出ている。

4 周囲の声

- 自治体の担当者からは、「BxLink によって業務が楽になった」との反応がある。備蓄品の見直しは頻度が高くはない業務であるため、習熟や引継ぎが難しい面がある。システムにより業務を標準化することで、担当者が変わっても引継ぎしやすい面が評価されている。
- SMART STOCK（みなし備蓄）により、地域のソルフードを備蓄品に含めて災害時に提供できるようにと検討している自治体では、自治体のアピールにつながると首長から評価されている。スキームと地域特性を掛け合わせることで、地域の方に喜んでもらえる手ごたえがある。

5 直面した課題と対応

- 実装にあたっては、従来の備蓄の考え方からの転換が必要であり、自治体内部での合意形成や官民連携スキームへの理解促進に時間を要する。単なるシステム導入ではなく、運用設計を含めた丁寧な説明を行っている。

6 今後の展望

- 今後は、自治体間で備蓄品を広域的に融通しあえる仕組みの構築を目指している。データを基盤として、平時から連携体制を整備することで、有事における迅速な物資供給を可能とする仕組みへと発展させたい。
- ビジョンを共有する仲間を増やし、サービスを全国に普及させたい。サービスを通じて自治体同士が広域で連携し、災害時には遠隔で備蓄品を融通しあう仕組みをつくりたい。
- 災害発生時に、備蓄品を避難所に届けるためのラストワンマイルまでフォローする仕組みを構築したい。複数の物流会社と自治体の迅速な連携が必要になる。デジタルでどのようにニーズや状況を把握する支援をしていくか、検討を進めたい。

担当者の声

「誰一人として取り残されない社会を作る」というビジョンの実現に向け、ひたむきに取り組んでいきたい。共助の仕組みをつくるためにネットワークを拡大するのはもちろんのこと、防災自体を産業化するという目線をもってサービスの拡大・普及に取り組みたい。

問合せ先

milab 株式会社 お問合せ窓口 法人番号：7011101104599
Mail : info@milabinc.jp
Tel : 03-5326-4345 FAX : 03-5326-4332

動画

—

サイト URL



《本事例のポイント》

milab は、災害関連死という課題を出発点に、BxLink や SMART STOCK を通じて備蓄管理の在り方を見直す取組を進めている。要配慮者を前提とした数量設計や、フードバンクとの連携による平時活用等、有事・平時を通じて機能する仕組みを構築している点が本事例の特徴である。